

企業プラス マツイ

環境規制をチャンスに、顧客起点で商材提案を

機械専門商社のマツイ（東京都、松井源太郎社長）は今年1日、創業74周年を迎えた。船用エンジン部品の取り扱いからスタートし、現在は産業機械市場向けなど陸上分野でも仕事を伸ばす。重きを置くのは顧客起点に立っての商材提案。新燃料への移行や環境規制の強化をチャンスと捉え、船舶分野では環境規制対策機器に注力していく方針だ。松井社長は、「目まぐるしく変わる環境規制に対し、安心して建造・運航事業をして頂けるような商品の提供を行っていく」と意気込む。

■船用エンジン部品からスタート

戦後間もない1947年、現社長の祖父である故松井正氏が、三重県伊勢市で船用エンジン部品などを取り扱う商社「松井商事株式会社」を設立したことが起こり。その後、49年に本社を大阪市大正区に移した。商売をするなら首都東京で、との思いをかなえ、73年には東京都港区に本社機能を移転。3代にわたって事業をつなぎ、現在に至る。

創業当初はピストンリングや潤滑機器といった船用エンジン部品からスタートした。その後は徐々に陸上分野へも仕事を伸ばし、現在の商材ジャンルは、陸上用油圧機器、自動車・エレベーター関連機器、舶用品・漁労関連機器、水産養殖関連資材の大きく4本。各市場向けの機器類や資機材を国内外で幅広く取り扱っている。このうち船用・漁労関連は、売上全体の20%を占める。

1月末時点の社員数は91人。国内は本社に加え札幌、仙台、大阪、福岡の計5カ所に事業所を構える。海外は米ロサンゼルス、上

海に関連会社を、ブラジルに連絡事務所を置き、現地ネットワークを確保する。

■環境規制・新燃料移行は商機、環境対策機器に注力

船舶向けの主力製品は、甲板機器メーカーや漁労機器向けの船用油圧機器だ。また、船用専用チェアとして独クリーマン（CLEEMANN）のパイロットチェアとパッセンジャーシートも取り扱う。石油備蓄基地や海上保安庁など向けには、フィンランドの環境汚染対策機器メーカー・ラモール（LAMOR）製の油濁防除装置を展開。約3年前からは硫黄酸化物（SO_x）全海域規制対応製品としてヤラマリントクノロジーズ（Yara Marine Technologies、ノルウェー）のSO_xスクラバーも扱う。

注力するのが環境規制対策機器だ。目玉商品として挙げるのが、独ミュンヘンの廃熱発電メーカー・オルカンエナジー（Orcan Energy）の「廃熱発電システム」。発電所などが使っている蒸気サイクルの作動媒体を、水ではなくフロンガスなどのより低沸点の媒体に交換することで、低温でも高圧力を発生させ、タービンを回す仕組みだ。具体的にはエンジンの排ガスやボイラーからの余剰蒸気の未使用な熱量をカーボンフリー電力に代える。

LNG燃料対策として取り扱うのが、韓国トランスガス（TRANS GAS）のLNG燃料ガス供給システム（FGSS）。コンパクト設計が売りの製品で、マツイはタンク、バルブ、配管システムを含めた提案を行っている。

マリンジェットパワー（MARINE



松井源太郎社長



環境規制対策機器の目玉商品「廃熱発電システム」

JET POWER、スウェーデン）製のウォータージェットも注力商品の1つ。コンパクトさと高出力を売りに、一体型の高速艇向けに開発された推進器としてPRを続けている。

環境規制強化や新燃料への移行が進む中、松井社長は「新しい商材を顧客に提供できる大チャンスと捉えている」とする。また、「新燃料対応エンジンや周辺機器の開発は、日本船用機器業界が世界市場で戦うための命がけの分水嶺」とし、「顧客ニーズにとことん寄り添い、国内外問わず新商材を探し出すとともに新技術への知識を徹底的に高め、業界の黒子として力の活動を行う」と語った。